

令和 6 年度第 1 回環境総合計画部会の 主なご意見と対応について

ご意見と対応について

委員からのご意見	事務局の対応案
①-1総合計画の進捗管理で、各施策で4つの視点がどう関係し、絡んでいるのかをクロスチェックしながら進めていることは維持してほしい。	①クロスチェックは、今後も維持していく。 分野間で相乗的な効果が得られるかや相反的な関係があるかをチェックできるよう、施策の点検手法を追加する。
①-2各計画間での関連性・調整（相乗効果、相反・矛盾のような関係）を総合計画でどう整理するか。総合計画という大きな枠組みの中で、個別施策を最適化していく視点を持つことが重要。	

これまでの点検項目

追加する点検項目

施策事業名称	～	2030大阪府環境総合計画の 「施策の基本的な方向性」との関係					環境施策における5つの分野				
		中長期的 かつ 世界的な 視野	環境・社会・経済の統合的向上に 資する4つの観点				脱炭素・ 省エネルギー 分野	資源循環 分野	全てのいのち の共生 分野	健康で安全 な暮らし 分野	魅力と活力 ある快適な 地域づくり分 野
			外部性の 内部化	環境効率性 の向上	環境リスク・ 移行リスク への対応	自然資本 の強化					
総量削減計画の 進行管理 (例) 下水の高 度処理	～	○	◎			◎	●		○	◎	○
万博を契機とした バス事業者の脱 炭素化促進事業	～	◎	◎	○	○		◎			○	○

各施策において、5つの分野との関与を以下のとおり整理・視覚化し、施策のPDCAにおいて、集計する。
(◎：メイン分野、 ○：相乗効果を有する分野、 ●：相反する分野)

委員からのご意見	事務局の対応案
②各計画の見直しにおいて、この総合計画の見直し内容を反映できるようにしてほしい。	②本部会に各計画担当者が出席するなど、確実に情報共有を行うとともに、できる限り総合計画の議論が先行するようにして、各個別計画に本部会の内容が反映できるよう進める。

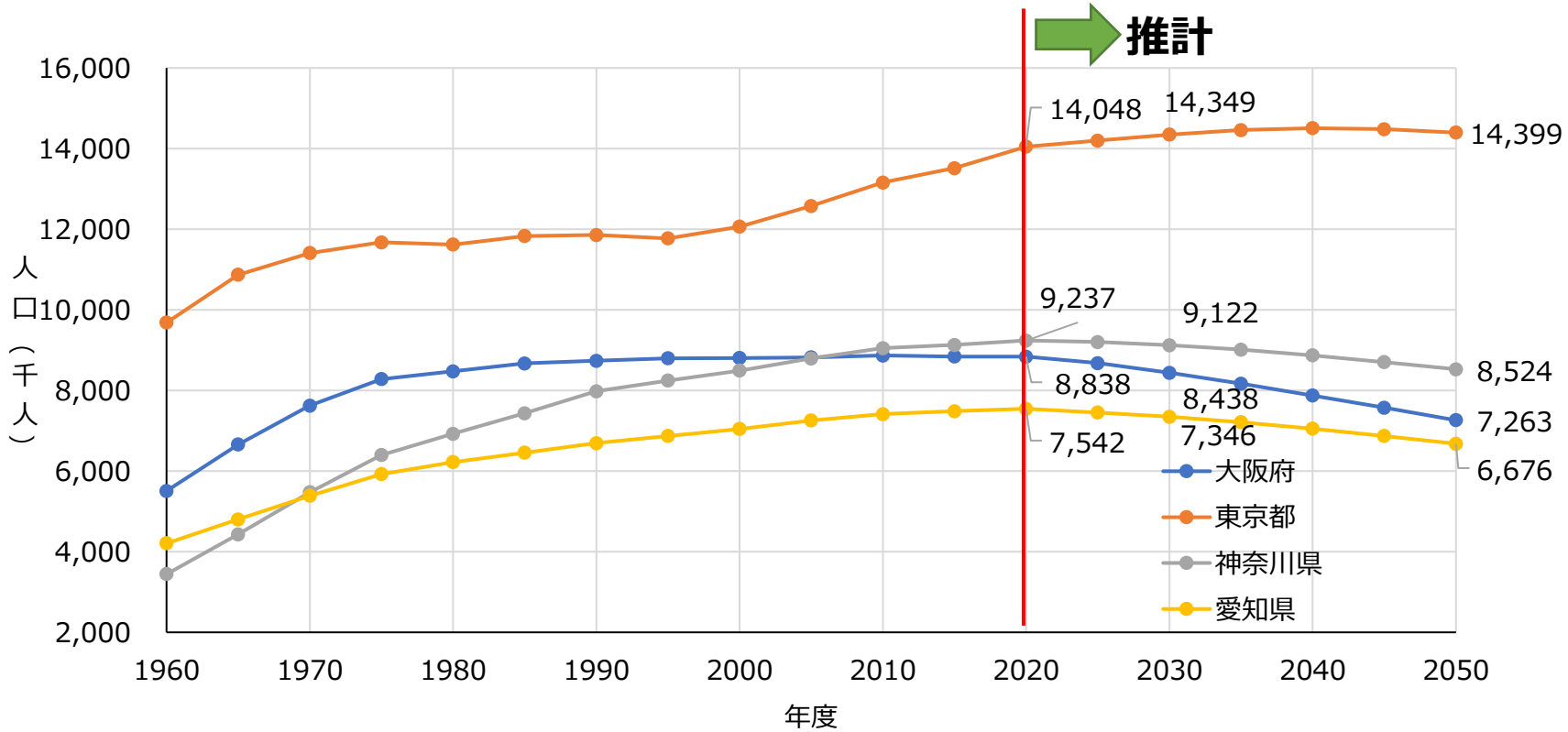
(参考 1) 総合計画、個別計画の見直し状況

計画		計画・状況	見直し状況	検討内容の反映
総合計画		2030大阪府環境総合計画(2021.3)	2024年12月の環境審議会にて計画見直しについて諮問し、環境総合計画部会にて議論 (2025.3)	
個別計画	脱炭素・省エネルギー分野	①大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）(2021.3)	①2024年12月の環境審議会にて計画見直しについて諮問し、部会にて議論 (2025.1、2025.5)	
	資源循環分野	②大阪府循環型社会推進計画 (2021.3) ③大阪府食品ロス削減推進計画 (2021.3)	②2024年12月に環境審議会にて計画策定について諮問し、循環型社会推進計画部会にて議論 (2025.3) ③計画の中間年である 2025 年度を目途に見直しを検討予定	
	全てのいのちの共生分野	④大阪府生物多様性地域戦略 (2022.3)	④計画期間の中間年である2026年頃を目途に中間見直しを実施	
	健康で安全な暮らし分野	⑤生活環境保全目標 ⑥おおさか海ごみゼロプラン（大阪府海岸漂着物等対策推進地域計画）(2021.3)	⑤見直し予定なし ⑥計画期間の中間年である2025年度に計画取組みの進捗状況の点検及び必要に応じて見直しを実施予定	
	魅力と活力ある快適な地域づくり分野	⑦大阪府環境教育等行動計画 (2024.3) ⑧みどりの大阪推進計画 (2009.12) ⑨おおさかヒートアイランド対策推進計画 (2015.3)	⑦見直し予定なし ⑧2024年 6 月に環境審議会にて計画策定について諮問し、部会にて議論(2024.10、2024.11、2025.3) ⑨計画期間が2025年度までであり計画のあり方を検討中	

ご意見と対応について

委員からのご意見	事務局の対応案
③ 2030年、2050年を見据えて、大幅な人口減少やテクノロジーの発展（AI,ロボティクス・自動化など）も考慮し、中長期的な施策のあり方を考えていく必要がある。	③最新の人口や将来予測等のデータを整理し、総合計画の改定において背景等へ記載する。

(参考2) 社会データ 都道府県別人口及び将来推計人口



・大阪府の人口は、
2020年度883.8万人

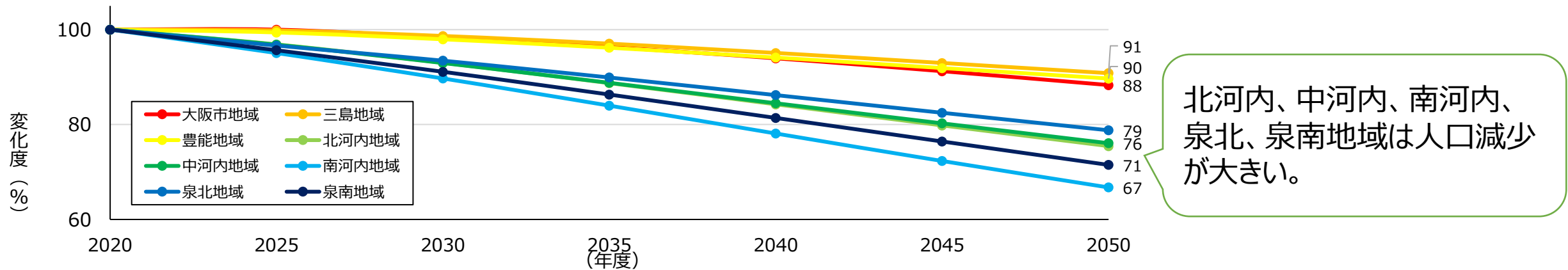
・今後、
2030年度843.8万人
2050年度726.3万
に減少すると推計

出典：2020年まで 国勢調査（総務省統計局）より作成
2020年以降 日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

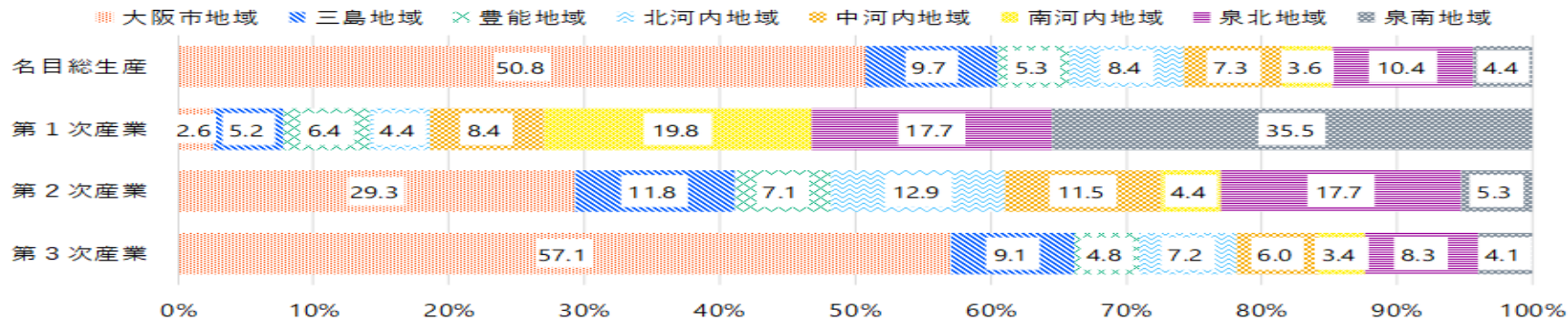
ご意見と対応について

委員からのご意見	事務局の対応案
④府の状況として万博など大都市としての大阪があるが、周辺地域の農村に近いようなところから人口減少がどんどん激しくなっていくような、ローカルな部分での大阪の変化も視点として必要。	④都市部と周辺地域におけるデータを整理し、総合計画の改定において背景へ記載する。

(参考 3) 社会データ 府内地域別将来人口変化度及び総生産シェア



出典：日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）より作成



出典：令和4年度 大阪府内地域別経済計算より引用

人口減少の大きい地域は第1次産業の総生産の割合が大きい傾向にある

委員からのご意見	事務局の対応案
⑤ 2030年、2050年を見据えて、大幅な人口減少やテクノロジーの発展（AI,ロボティクス・自動化など）も考慮し、中長期的な施策のあり方を考えていく必要がある。	⑤人口減少を補う技術や、環境課題解決のブレークスルーになるような技術が出てきていることから昨今のテクノロジーに関する情報を総合計画の改定において背景等へ記載する。

（参考４）昨今のテクノロジー
AI

- ・大阪湾に流入するプラごみの実態を把握するため、モデル河川ごとに降雨日※と非降雨日に分け、ごみが少ない河川は目視で、ごみが多い河川はAIでごみの数を把握し、プラごみ総量を推計

（大阪大学大学院中谷准教授にご協力いただいた）

※降雨日：日降雨量10mm以上または時間最大降雨量5mm以上の日をいう。

- ・2022年度総流出重量51.3tと推計

ペロブスカイト太陽電池

- ・ペロブスカイト太陽電池とは国内研究者が開発した日本発の技術
- ・軽量で柔軟という特徴を有し、建物壁面など、これまで設置が困難であった場所にも導入が可能で、新たな導入ポテンシャルの可能性
- ・再エネ導入拡大と地域共生を両立するものとして期待



AIによるごみの判別
（左：元画像、右：AIによる色付け）
（地点：恩智川中流（カメラ設置箇所：恩智川治水緑地））



大阪ヘルスケアパビリオンでの
ペロブスカイト太陽電池の設置状況

委員からのご意見	事務局の対応案
⑥全てのいのちの共生分野（生物多様性）だけが経済（外部性の内部化）とあまり結びついてない。都市部の人々が郊外の生物に対して責任を持つ、経済的にインセンティブがある、といった政策を考えてほしい。	⑥ネイチャーポジティブの考えを総合計画の「2050年のめざすべき将来像」、「2030年の実現すべき姿」や「施策の基本的な方向性」へ記載する。

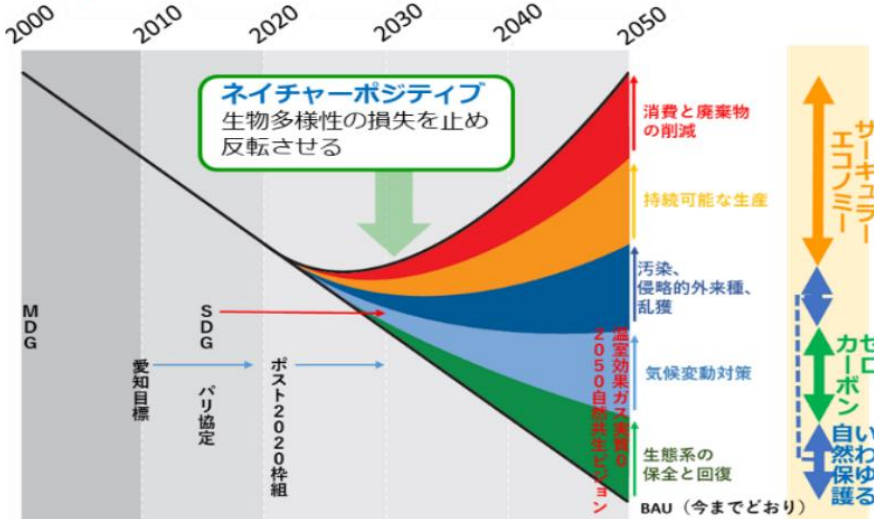
（参考5）ネイチャーポジティブ経済移行戦略（2024年3月）

- ネイチャーポジティブ経済への移行の必要性 ～社会経済途絶リスクからの脱却～
 - ・経済活動の自然資本への依存とその損失は、社会経済の持続可能性上の明確なリスク
 - ・社会経済活動を持続可能とするためネイチャーポジティブ経営への移行が必要。

- ネイチャーポジティブ経済
 - ・個々の企業がネイチャーポジティブ経営に移行し、バリューチェーンにおける負荷の最小化と製品・サービスを通じた自然への貢献の最大化が図られる。
 - ・そうした企業の取組を消費者や市場等が評価する社会へと変化することを通じ、自然への配慮や評価が組み込まれるとともに、行政や市民も含めた多様な主体による取組があいまって、資金の流れの変革等がなされる。

- ネイチャーポジティブ経済移行後の絵姿（2030年）
 - ・大企業の5割はネイチャーポジティブ経営に
 - ・ネイチャーポジティブ宣言の団体数を1,000団体に

ネイチャーポジティブ（NP）実現のためには、
CN,CE含む施策の総動員＝社会経済の変革が必須



生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳
地球規模生物多様性概況第5版GBO5（生物多様性条約事務局2020年9月）

出典：ネイチャーポジティブ経済移行戦略 参考資料集（環境省）

見直しのスケジュール

開催時期	審議事項
2025年3月10日	第1回 各分野の進捗状況、国内外・府の状況、論点整理
6月9日	第2回 改定すべき事項・骨子案の検討
7～9月頃	第3回 部会報告案とりまとめ



必要に応じて第4回部会を開催し、
2025年11月頃に環境審議会へ部会報告を行い、答申



2026年1月頃 改定計画案作成・パブコメ実施
2026年3月頃 改定計画の公表

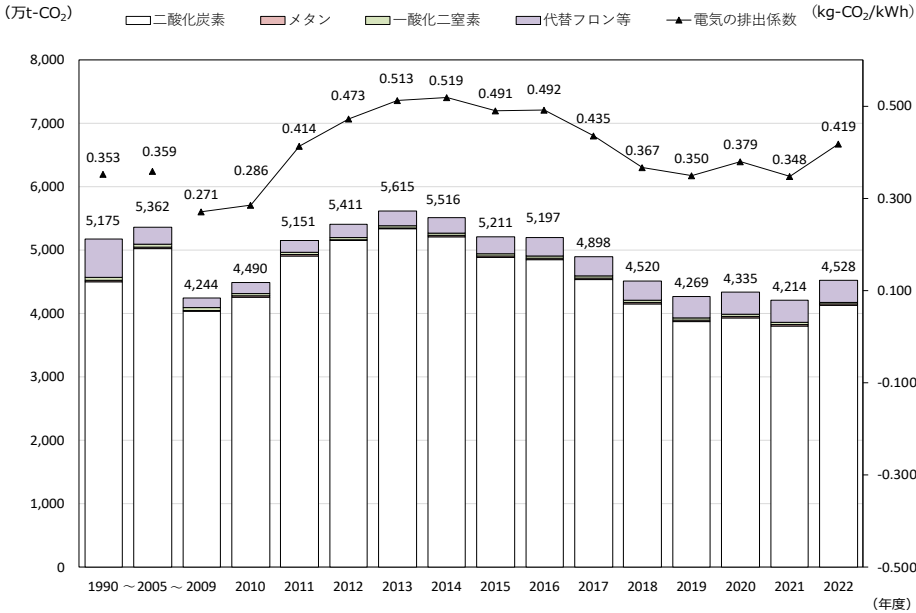
参考データ

(参考 1) 環境データ 脱炭素・省エネルギー分野の目標・進捗

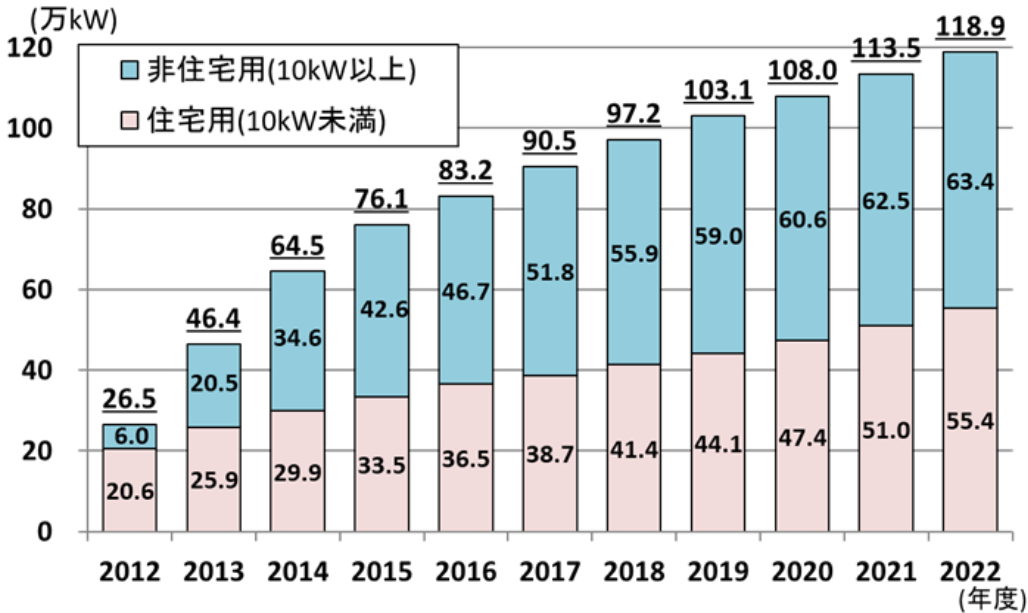
分野	目標	目標値 (2030年度)	基準年度又は 目標設定時の状況		直近3年度の進捗					
			数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度
脱炭素・ 省エネルギー	■ 府域における温室効果ガス排出量	40%削減 (3,369万トン)	5,615万トン	2013	22.8%削減 (4,335万トン)	2020	25.0%削減 (4,214万トン)	2021	19.4%削減 (4,528万トン)	2022
	■ 府庁の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量 ^{注1}	45%削減 (29.7万トン)	54.1万トン	2013	29.0%削減 (38.4万トン)	2021	25.5%削減 (40.3万トン)	2022	29.5%削減 (38.1万トン)	2023
	■ 自立・分散型エネルギー導入量 (太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量)	250万kW以上	185.3万kW	2019	191.3万kW	2020	196.6万kW	2021	200.7万kW	2022
	■ 再エネ利用率 (電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率)	35%以上	20.8%	2019	22.7%	2020	23.0%	2021	20.1%	2022
	■ エネルギー利用効率 (府内総生産あたりのエネルギー消費量)	40%以上改善	14.2%	2017	15.5%	2018	16.1%	2019	15.0%	2020

注 1 2023年度の数値は速報値

府内における温室効果ガス排出量の推移



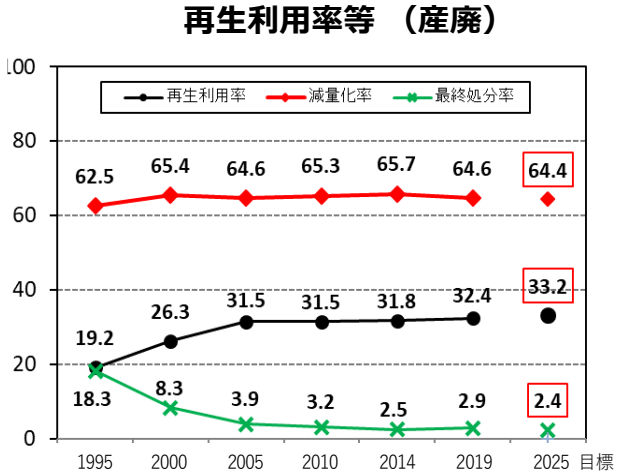
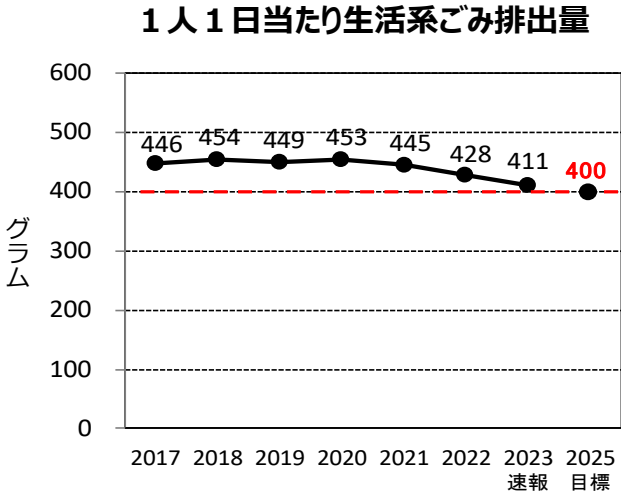
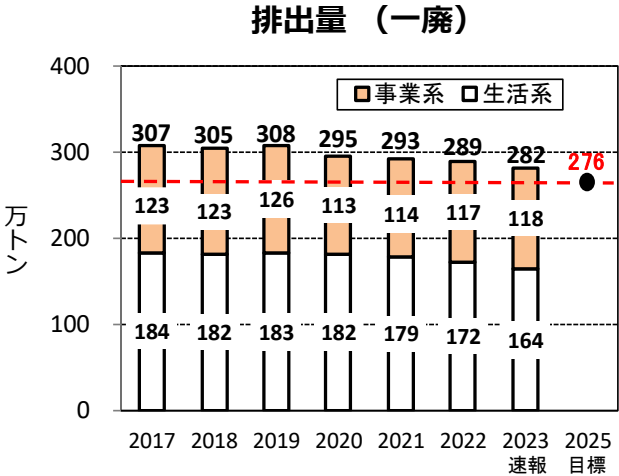
府内における太陽光発電設備導入量の推移



(参考2) 環境データ 資源循環分野の目標・進捗

分野	目標	目標値 (2030年度)	基準年度又は 目標設定時の状況		直近3年度の進捗					
			数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度
資源循環	■一般廃棄物 ^{注2}									
	排出量	276 万トン	308 万トン	2019	293 万トン	2021	289 万トン	2022	282 万トン	2023
	再生利用率	17.7%	13.0%	2019	13.3%	2021	13.0%	2022	12.2%	2023
	最終処分量	31 万トン	37 万トン	2019	34万トン	2021	34万トン	2022	32万トン	2023
	1人1日当たり生活系ごみ排出量	400g/人・日	450g/人・日	2019	445g/人・日	2021	428g/人・日	2022	411g/人・日	2023
	■産業廃棄物 ^{注2}									
	排出量	1,368万トン	1,357万トン	2019	-	-	-	-	-	-
	再生利用率	33.2%	32.4%	2019	-	-	-	-	-	-
	最終処分量	33万トン	40万トン	2019	-	-	-	-	-	-
	■プラスチックごみ ^{注2}									
	プラスチックの焼却量	36万トン	48万トン	2019	-	-	-	-	-	-
	有効利用率	94%	88.0%	2019	-	-	-	-	-	-
	容器包装プラスチック（一般廃棄物のみ）の排出量	21 万トン	24万トン	2019	25万トン	2021	21万トン	2022	22万トン	2023
	再生利用率	50%	27%	2019	28%	2021	31%	2022	29%	2023
	■食品ロスの削減									
	食品ロス量	半減 (2000 年度比)	65.4万トン	2000	43.1万トン	2019	43.1万トン	2019	43.1万トン	2019
	食品ロス削減のための複数（2 項目以上）の取組を行う府民の割合	90%	81.9%	2020	-	-	-	-	-	-

注2 2023年度の数値は速報値。各目標値は2025年度値



(参考3) 環境データ 全てのいのちの共生分野の目標・進捗

分野	目標	目標値 (2030年度)	基準年度又は 目標設定時の状況		直近3年度の進捗					
			数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度
全てのいのちの 共生	■ 自然の恵みに関する意識の向上 ■ 自然環境に配慮した行動の促進									
	自然環境に配慮した行動をする府民の割合 ^{注3}	-	18.6%	2020	-	-	15.2%	2022	18.3%	2023
	■ 自然環境の持続的な保全の推進 ■ 事業者等と連携した保全活動の推進 ■ 特定外来生物の防除の推進									
	連携した取り組みを行う事業者・団体数 ^{注3}	-	299事業者・団体	2020	-	-	342事業者・団体	2022	310事業者・団体	2023
	府内で確認された特定外来生物のうち必要な対策がなされた割合 ^{注2}	-	28.1% (9種/32種)	2020	-	-	28.1% (9種/32種)	2022	29.4% (10種/34種)	2023
	■ 市町村や保全団体等と連携したモニタリング体制の構築									
	法令等に基づく地域指定の割合（陸域） ^{注3}	-	24.6%	2020	-	-	24.6%	2022	24.6%	2023

注3 モニタリング指標（取組内容を検証する際に活用する指標）



おおさか生物多様性

おおさか生物多様性応援宣言
(R6末時点.111事業者・団体)



普及啓発イベント

左：自然観察会



右：外来種魚釣り



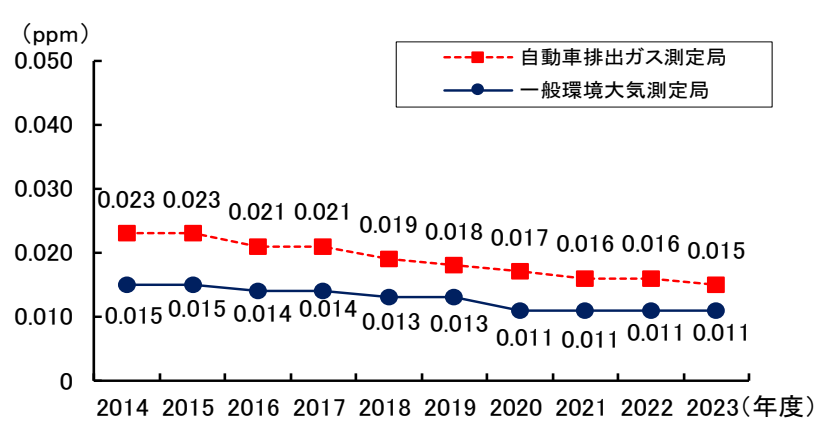
クビアカツヤカミキリ防除フォーラム
(130名参加)

(参考 4) 環境データ 健康で安全な暮らし分野の目標・進捗

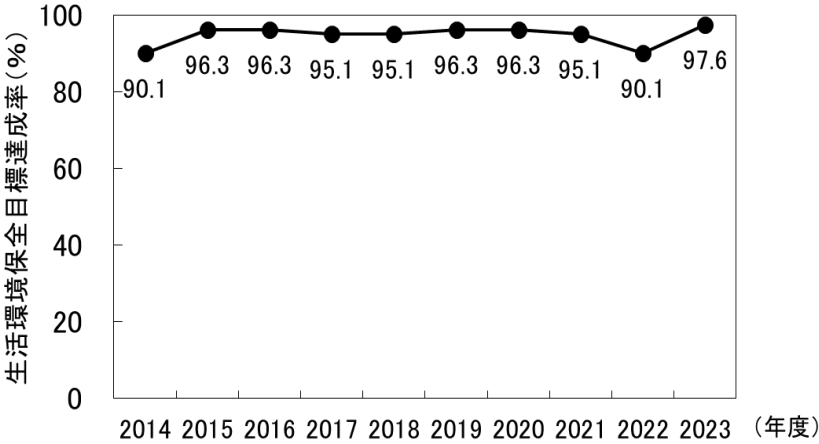
分野	目標	目標値 (2030年度)	基準年度又は 目標設定時の状況		直近3年度の進捗					
			数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度
健康で安全な暮らし	■大気環境									
	二酸化窒素（NO2）について①全局0.06ppm以下を達成し、さらに②全局0.04ppm以下をめざす。	①0.06ppm未満の測定局100% ②0.04ppm未満の測定局100%	①100% (99局/99局) ②91.9% (91局/99局)	2020	①100% (96局/96局) ②96.9% (93局/96局)	2021	①100% (90局/90局) ②96.7% (87局/90局)	2022	①100% (93局/93局) ②97.8% (91局/93局)	2023
	光化学オキシダントについて、1時間値0.12ppm（注意報発令レベル）未満を全ての測定地点で達成	0.12ppm未満の測定局 全局	27局（／68局）	2020	-	-	55局（／66局）	2022	48局（／63局）	2023
	■河川環境									
	BODの生活環境保全目標達成	達成率100%	96.3%	2020	95.1%	2021	90.1%	2022	97.6%	2023
	■大阪湾の環境									
	大阪湾に流入するプラスチックごみの量	2021年度より半減	58.8トン	2021	-	-	58.8トン	2021	51.3トン	2022
	底層溶存酸素量の改善をめざす。	-(注4)	0% (3地点中0地点)	2021	-	-	42% (12地点中5地点)	2022	33% (3地点中1地点)	2023
	藻場面積95haを目指す。	藻場面積95ha (2031年度)	84ha	2021	-	-	84ha	2021	84ha	2021
	■化学物質									
	環境リスクの高い化学物質の排出量を2019年より削減	2019年度より削減	4,073トン	2019	3,630トン	2020	3,826トン	2021	3,561トン	2022

注4 底層溶存酸素量については、国において環境基準の達成状況の評価方法が定まっておらず、環境基準点も検討中であることから、当面の間は、類型指定（生物3）がなされた大阪湾奥部の生活環境項目（COD等5項目）の環境基準点の各地点において確認する。

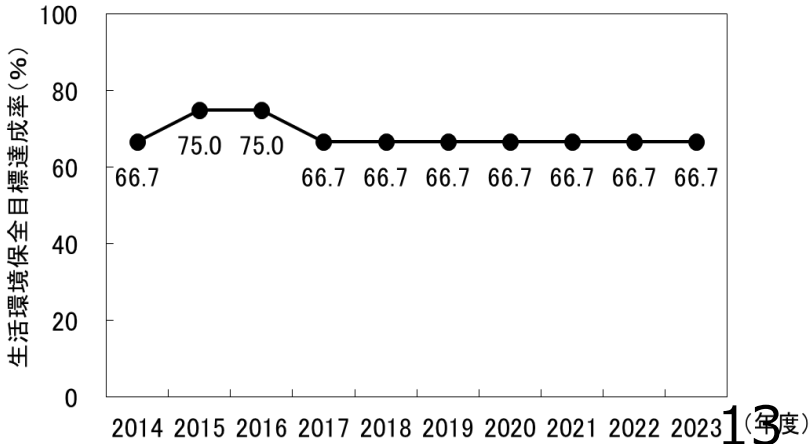
二酸化窒素の年平均濃度の推移



河川のBOD生活環境保全目標達成率の推移



大阪湾のCOD生活環境保全目標達成率の推移

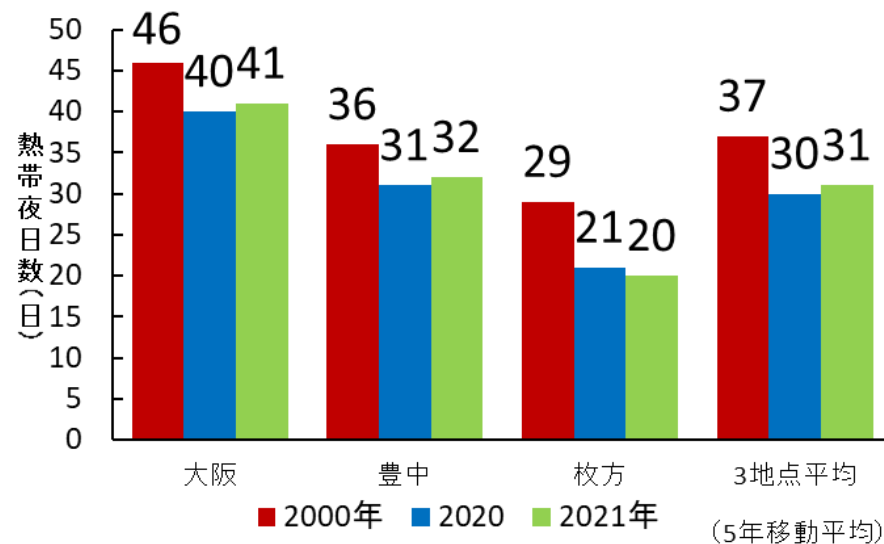


(参考5) 環境データ 魅力と活力ある快適な地域づくり分野の目標・進捗

分野	目標	目標値 (2030年度)	基準年度又は 目標設定時の状況		過去3年度の進捗					
			数値	年度	数値	年度	数値	年度	数値	年度
魅力と活力ある 快適な 地域づくり	■府域面積に対する緑地の確保	約4割以上確保 ^{注1}	約4割	2009	-	-	-	-	-	-
	■緑化(市街化区域)	緑被率20% ^{注1} (現況の1.5倍)	13.9	2009	13.8	2012	13.8	2012	13.8	2012
	■地球温暖化の影響を除外した熱帯夜日数	3割削減	37日	2000	31日	2019	30日	2020	31日	2021

注1 排出量や再生利用率などの各項目の目標値は2025年度

地球温暖化による影響を除いた熱帯夜日数の比較



大都市における熱帯夜数の推移

